

美和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 24,006	千円 6,042,760	千円 188,381	千円 1,138,597	% 18.8	% 20.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

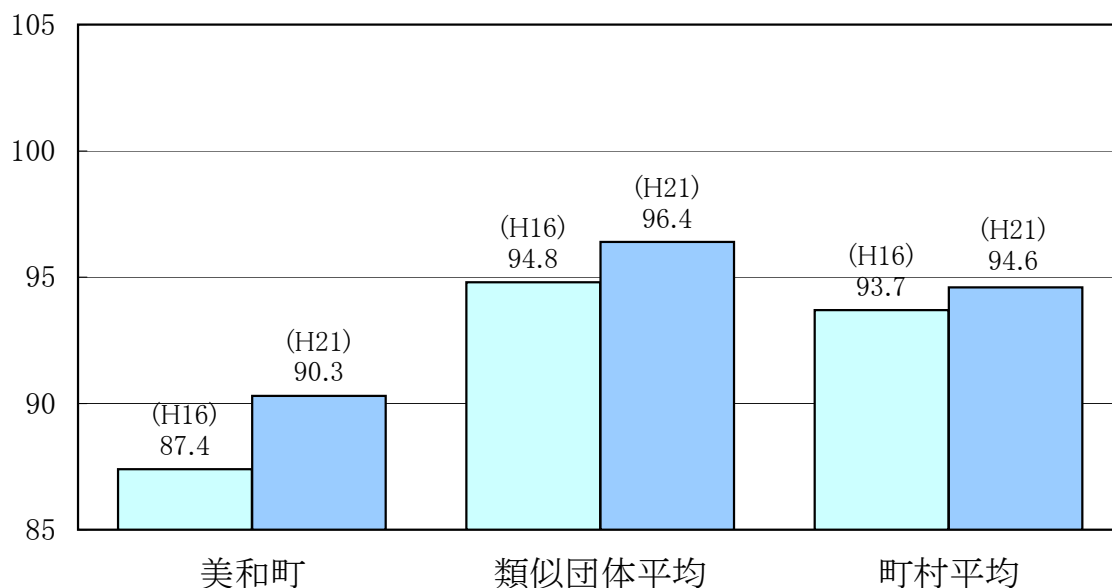
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 145	千円 483,290	千円 84,328	千円 185,886	千円 753,504	千円 5,197	千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

- 「*」としている事項については、個人情報保護の観点から公表を控えさせていただくものです。
- 他の地方公共団体の状況については、下記のアドレスにより「地方公共団体給与情報等公表システム」をご覧ください。
<アドレス>http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/j-k_system/index.html

(4) ラスパイレス指数の状況（21年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美和町	41.3 歳	302,849 円	375,753 円	352,462 円
愛知県	44.1 歳	343,003 円	452,819 円	403,556 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	330,544 円	391,662 円	365,205 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
美和町	50.3 歳	10 人	200,320 円	214,041 円	214,041 円	—	—	—	—
うち用務員	53.7 歳	5 人	210,460 円	225,873 円	225,873 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	1.06
うちその他	46.9 歳	5 人	190,180 円	202,209 円	202,209 円	調理員	39.0 歳	279,900 円	0.70
愛知県	51.5 歳	548 人	337,975 円	399,828 円	385,234 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	48.5 歳	18 人	286,749 円	313,671 円	304,615 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
美和町	3,642,760 円	—	—
うち用務員	3,713,782 円	3,027,000 円	1.23
うちその他	3,340,679 円	3,827,300 円	0.87

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		美和町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	171,648 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	138,720 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	125,952 円	—
	中学卒	121,600 円	113,280 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

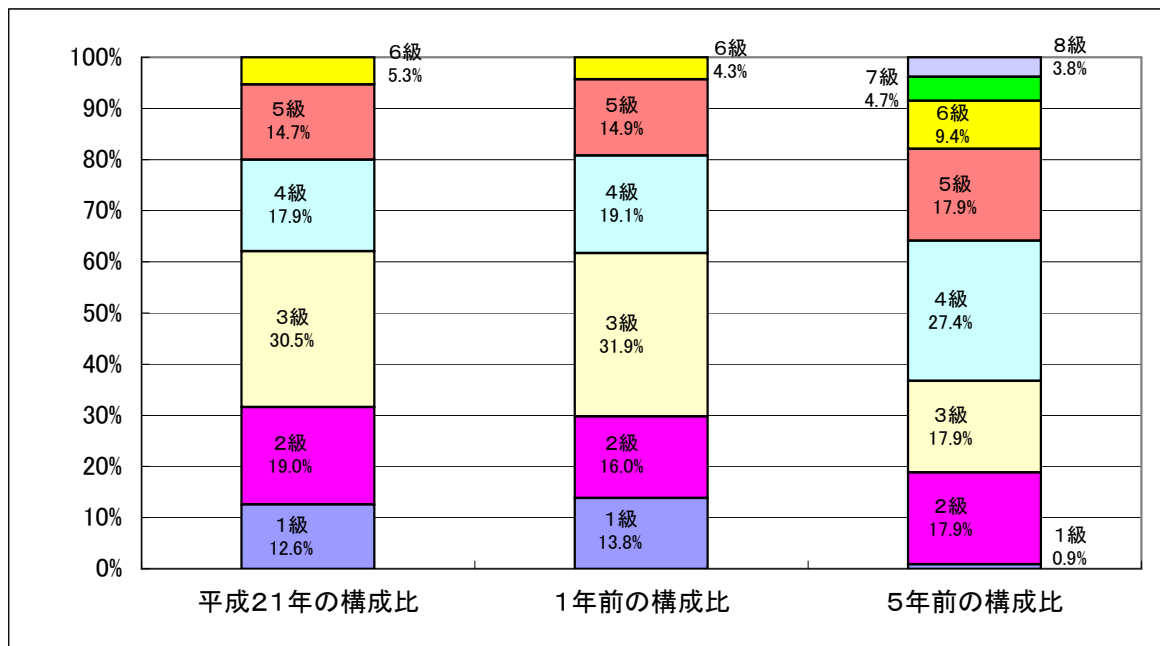
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,200 円	300,900 円	347,100 円
	高校卒	—	273,800 円	309,800 円
技能労務職	高校卒	172,500 円	198,800 円	226,800 円
	中学卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	12人	12.6%
2級	主査	18人	19.0%
3級	係長	29人	30.5%
4級	課長補佐	17人	17.9%
5級	課長	14人	14.7%
6級	部長	5人	5.3%

- (注) 1 美和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに6級及び7級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、前年12月1日から11月30日までを評定期間とし、用務員、調理員及び自動車運転手の職にある者、県派遣職員並びに部長及び次長の職にある者を除く、すべての職員を対象に勤務成績の評定を実施。なお、現在は新たな人事評価制度の導入に向けて検討中です。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度が未導入のため、現在のところ昇給区分に差を設けていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 和 町	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,572 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 2,028 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務実績の評価の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、前年12月1日から11月30日までを評定期間とし、用務員、調理員及び自動車運転手の職にある者、県派遣職員並びに部長及び次長の職にある者を除く、すべての職員を対象に勤務実績の評価を実施。なお、現在は新たな人事評価制度の導入に向けて検討中です。
2. 昇給への勤務実績の反映状況 人事評価制度が未導入のため、成績率に差を設けず、一律の支給を行いました。

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

美 和 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
(退職時特別昇給 制度なし	
1人当たり平均支給額 — 千円 18,582 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		23,421 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		179,975 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	5 %	155 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 **92.1**

(21年4月1日現在)

(注) H21.4.1現在における団体の支給率と国基の支給率により算出したものです。

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域手当における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		—	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	全職員	病原菌による危険を伴う処理作業	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	21,396 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	158 千円
支給実績(19年度決算)	24,361 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	157 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当 (月額)	配偶者 13,000 円 その他の扶養親族 6,500 円 (配偶者がいない場合は、1人目のみ11,000円) 特定期間の加算 5,000 円	同	—	千円 16,587	円 243,930
住居手当 (月額)	借家 27,000 円 (家賃額に応じて27,000円を限度に支給) 自宅 2,500 円 (新築又は購入から5年以内)	同	—	千円 4,232	円 162,770
通勤手当 (月額)	公共交通機関利用限度額 55,000 円 自家用車 24,500 円 (距離に応じて支給、2km未満支給)	同	—	千円 4,647	円 44,684
管理職手当 (月額)	部長 74,800 円 課長 59,500 円 主幹 51,600 円 園長 48,100 円	異	支給区分 支給額	千円 14,741	円 737,040
管理職特別勤務手当 (回)	部長 8,000 円 課長 6,000 円 主幹 5,000 円 園長 4,000 円	—	—	千円 0	円 0
宿日直手当 (回)	4,200 円	同	—	千円 4,091	円 60,159

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	825,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(円)	895,000 円 /	340,000 円
副 料	副市区町村長	705,000 円		
		(円)	750,000 円 /	277,000 円
報 酬	議 長	405,000 円	499,000 円 / 227,000 円	
	副 議 長	315,000 円	430,000 円 / 182,000 円	
	議 員	295,000 円	400,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(20年度支給割合)		
	副市区町村長	3.3 月分		
議 員	議 長	(20年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		825,000円×在職月数×0.45	1,782 万円	任期毎
備 考	副市区町村長	705,000円×在職月数×0.27	914 万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

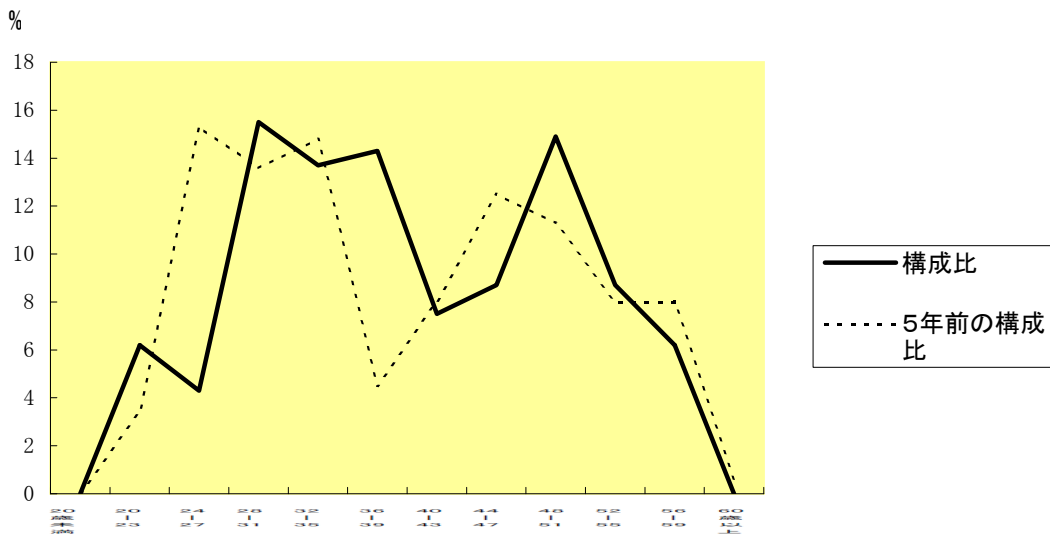
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	△ 1	退職者不補充による減
		総務	28	28		
		税務	15	15		
		農林水産	6	5	△ 1	欠員不補充による減
		土木	11	11		
		民生衛生	54	54		
	計	122	120	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.99 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.33 人)	
	教育部門	24	22	△ 2	退職者不補充による減	
	消防部門					
	小 計	146	142	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.15 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.76 人)	
公会 営計 企部 業門 等	水道	5	3	△ 2	事務の統廃合縮小による減 業務量増加による増 勤務条件改善のための増	
	下水道	2	5	3		
	その他	10	11	1		
	小 計	17	19	2		
合 計		163	161	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.07 人	
		[195]	[195]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳)	24歳) 27歳)	28歳) 31歳)	32歳) 35歳)	36歳) 39歳)	40歳) 43歳)	44歳) 47歳)	48歳) 51歳)	52歳) 55歳)	56歳) 59歳)	60歳 以上	計
職員数	0人	10人	7人	25人	22人	23人	12人	14人	24人	14人	10人	0人	161人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
175 人	160 人	15 人	8.6 %

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	18年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	120	115	119	122	120	—	115
	増 減		△ 5	4	3	△ 2		(95.8%)
教 育	職員数	39	35	32	23	21	—	32
	増 減		△ 4	△ 3	△ 9	△ 2	△ 18	(152.4%)
公 営 企 業 等 会 計	職員数	16	16	17	17	19	—	17
	増 減			1		2	3	(89.5%)
計	職員数	175	166	168	162	160	—	164
	増 減		△ 9	2	△ 6	△ 2	△ 15	(102.5%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 371,185	千円 △ 14,262	千円 21,721	% 5.9	% 8.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	人 3	千円 11,352	千円 2,400	千円 4,970	千円 18,722	千円 6,241

(参考) 19年度平均 一人当たり給与費 千円 9,491
--

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美 和 町	43.2 歳	363,068 円	637,580 円
団 体 平 均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事 業 者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美 和 町	団 体 平 均	美 和 町 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(20年度) 1,657 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,768 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,572 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (21年4月1日現在)

美 和 町			美 和 町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	制度なし		(退職時特別昇給	制度なし	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	18,582 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			594 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			198,005 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
全域	5 %	3 人	5 %	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全域	3 %	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		—	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	全職員	病原菌による危険を伴う処理作業	日額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	894 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	298 千円
支給実績（19年度決算）	1,305 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	261 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（20年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）
扶養手当（月額）	配偶者 13,000 円 その他の扶養親族 6,500 円 （配偶者がいない場合は、1人目のみ11,000円） 特定期間の加算 5,000 円	同	—	千円 528	円 264,000
住居手当（月額）	借家 27,000 円 （家賃額に応じて27,000円を限度に支給） 自宅 2,500 円 （新築又は購入から5年以内）	同	—	千円 282	円 282,000
通勤手当（月額）	公共交通機関利用限度額 55,000 円 自家用車 24,500 円 （距離に応じて支給、2km未満未支給）	同	—	千円 102	円 51,000
管理職手当（月額）	部長 74,800 円 課長 59,500 円 主幹 51,600 円 園長 48,100 円	異	支給区分支給額	千円 0	円 0
管理職特別勤務手当（回）	部長 8,000 円 課長 6,000 円 主幹 5,000 円 園長 4,000 円	—	—	千円 0	円 0
宿日直手当（回）	4,200 円	同	—	千円 0	円 0

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6 人	6 人	0 人	0 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照